

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人  吉 田 研 二 殿  あて名  〒 180 東京都武蔵野市吉祥寺本町1丁目34番12号  吉田金山石田国際特許事務所		PCT見解書  (法第13条) [PCT規則66]
		発送日 (日.月.年) 20.08.96
出願人又は代理人 の書類記号 TYP1-2901	応答期間 上記発送日から 2 月/母以内	
国際出願番号 PCT/J P 95/02459	国際出願日 (日.月.年) 01.12.95	優先日 (日.月.年) 01.12.94
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>6</sup> G 06 F 17/60		
出願人 (氏名又は名称) ト ヨ タ 自 動 車 株 式 会 社		

1. これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><b>期限簿記帳済</b></p> <p>庁期限 10月18日</p> <p>弊ケースNo TYP1-2901</p> </div>
2. この見解書は、次の内容を含む。 I <input checked="" type="checkbox"/> 見解の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見	
3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。 いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。 どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。 なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。 応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。	
4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 01.04.97 である。	

名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 酒 井 恭 信  電話番号 03-3581-1101 内線 3561	5 L 9 1 9 0
--	--	-------------

## I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

- |                                |   |       |        |                      |
|--------------------------------|---|-------|--------|----------------------|
| <input type="checkbox"/> 明細書   | 第 | _____ | ページ、   | 出願時に提出されたもの          |
| <input type="checkbox"/> 明細書   | 第 | _____ | ページ、   | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書   | 第 | _____ | ページ、   | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |
|                                |   |       |        |                      |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 | _____ | 項、     | 出願時に提出されたもの          |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 | _____ | 項、     | PCT19条の規定に基づき補正されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 | _____ | 項、     | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 | _____ | 項、     | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |
|                                |   |       |        |                      |
| <input type="checkbox"/> 図面    | 第 | _____ | ページ/図、 | 出願時に提出されたもの          |
| <input type="checkbox"/> 図面    | 第 | _____ | ページ/図、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面    | 第 | _____ | ページ/図、 | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |

2. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項
- ☐ 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

3. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

4. 追加の意見 (必要ならば)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 - 10	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1 - 10	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1 - 10	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

請求の範囲1は、国際調査報告で引用された文献1（情報処理学会第41回全国大会講演論文集（1）4. 9月. 1990（04. 09. 90））、加藤誠他「国内観光旅行計画立案システムに関する基礎検討」、第1-265頁～第1-266頁）と、国際調査報告で引用された文献2（情報処理学会第40回全国大会講演論文集（Ⅲ）, 14. 3月. 1990（14. 03. 90））、加藤誠他「ファジィ推論を用いた観光地における推奨経路提供システム」、第1572頁～第1573頁）とにより進歩性を有しない。

（文献1には、「利用者が入力した曖昧な希望に対して、いくつかの推奨観光地を提供し、具体的な旅程を決定するシステム」が記載されている。

また、文献2には、「入力された位置条件や時間条件（図2参照）に基づいて、推奨経路を探索し、推奨巡回経路を表示する」ことが記載されている。文献2では、観光場所の選び方、寺社・仏閣の選び方、途中経路の選び方等における各要素の占める重みを求めて、それに合った推奨観光地点や経路を決定しており（第1573頁第15行～第22行）、「各要素の重み」が、本願請求の範囲1の「基本フレーム」に対応すると認められる。）

請求の範囲2は、文献1と文献2とより進歩性を有しない。

（予め複数の基本フレームを用意しておき、その中から合致するものを選択することは、当業者が適宜為し得たことである。）

請求の範囲3は、文献1と文献2と国際調査報告で引用された文献3（JP, 4-213761, A（沖電気工業株式会社）, 4. 8月. 1992（04. 08. 92））とより進歩性を有しない。

（文献3には、「入力手段を有する車載端末12（本願の「ターミナル装置」に対応）と、サービスを提供する情報センタ14（本願の「ホスト装置」に対応）とを備え、上記車載端末12と情報センタ14は通信回線で接続され、利用者が入力したデータ等を車載端末12から情報センタ14に送信し、情報センタではこれらのデータに基づいて検索してサービス店リストを作成し、車載端末12に送信する」ことが記載されているから、これを文献1, 2に記載された発明に適用し、入力とフレーム作成は「ターミナル装置」で行い、スケジュールの作成は「ホスト装置」で行うようにすることは当業者にとって格別困難なことではない。）

請求の範囲4は、文献1と文献2と文献3により進歩性を有しない。

（条件の入力にタッチスイッチを採用することは、当業者が適宜為し得た事項である。）

請求の範囲5は、文献1と文献2と新たに追加した文献4（JP, 5-67151, A（株式会社東芝）, 19. 3月. 1993（19. 03. 93））とにより進歩性を有しない。

（文献2には「推奨経路を表示する」ことも記載されている。また、文献4に記載されているように「通過すべき最適経路を地図データに基づいて探索する経路探索手段」を設けることは知られている。）

請求の範囲6は、文献1と文献2と文献3と新たに追加した文献5（JP, 3-36867, A（日本電気株式会社）, 18. 2月. 1991（18. 02. 91））とにより進歩性を有しない。

（文献5に記載されているように「一旦回線を切断し、その後再接続することにより、経済性を向上させる」ことは知られている。）

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

請求の範囲7は、文献1と文献2と文献3とにより進歩性を有しない。

(文献1には「システムは、予約あるいはキャンセルを行い、予約が取れないときは、代替案を提示する」ことが記載されている。)

請求の範囲8は、文献1と文献2と文献3とにより進歩性を有しない。

(文献3に記載されたシステムも、利用者の搭乗する車両の位置情報、サービス店位置情報、問い合わせされた方面の交通状況情報を取得する情報取得手段を備え、それらの情報を予約サービスに用いている。)

請求の範囲9は、文献1と文献2と文献3と国際調査報告で引用された文献6 (JP, 6-125357, A (沖電気工業株式会社), 6. 5月. 1994 (06. 05. 94)) とにより進歩性を有しない。

(旅行等のスケジュールに天候が影響することは容易に推考し得ることであるから、「天候情報も取得してスケジュール作成に利用する」ことに想到するのは格別困難ではない。なお、文献6に記載されているように「天気情報や道路情報等の情報サービス」は知られている。)

請求の範囲10は、文献1と文献2と文献3とにより進歩性を有しない。

(文献3に記載されたシステムも、交通状況情報を考慮し、該情報の評価結果を予約サービスに用いている。)

## 提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条（様式第23）及び同規則第31条（様式15）に従って作成して下さい。

【備考】

- 1 用紙は、日本工業規格A判4枚（縦21cm、横29.7cm）の大きさとし、可塑性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを製法として、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。
- 2 用紙には、しわ及び裂け目があるてはならない。
- 3 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてはその上端及び左端についてはおおの4cm並びにその右端及び下端についてはおおの3cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左側であって上端から1.5cm以内に番題（『圖書』に記載されている場合に限り。）を付すことができる。
- 4 各番号は、タイプ印刷又は凹版によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数複製することができるように作成する。
- 5 各番号のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は下端の中央に付する。
- 6 タイプ印刷による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上とする。ただし、備考1、1、4においてローマ字を用いるときは1.5倍の幅をとる。
- 7 記載事項は、4号文字の大きさの文字（備考11、1、4においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさを約0.21cm以上の文字）により、かつ、暗色の退色性のない色であって備考4に定める要件を満たすもので記載する。
- 8 『国際出版』の欄には、既に特許庁より国際出版番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT」又は「○○○○○○○○○」のように記載し、国際出版番号の通知を受けた前の場合には、その国際出版の提出日が月年順に「○○.○○.○○」（『図書の国際出版』（年）については西暦紀元の下2桁）のように記載するとともに、番題番号（『圖書』に記載されている場合に限り。）を合せて記載する。
- 9 『氏名（名称）』は、自然人においては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあつてはその名称を記載する。
- 10 『あて名』は、『日本国・何某・何那、何村、大字何、字何、何番地、何号』のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 11 氏名若しくは名称又はあて名とは、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 12 『国籍』は、出人又は代表者がその国籍である国の国名を記載する。
- 13 『住所』は、出人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- 14 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 15 『代理人』の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 16 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けず又は及ばない。
- 17 用紙においては、原則として捺消、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。
- 18 各番号の用紙は、容易に分離し、又たとり直すことができるように例えばクリップ等を用いてとせる。
- 19 『あて名』は出人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
- 20 『復代理人』の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
- 21 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 22 日付は、西暦紀元及びグレゴリイ暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての最後から2つの数字との順序に従ってそれぞれについて2桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にビッドを付す（例えば1979年3月30日は「30.03.78」）。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリイ暦による日付を併記する。

【備考】

- 1 法第6条の規定による命令に基づき補正をするときは、該趣を「手続補正書（法第6条の規定による命令に基づく補正）」とし、法第11条の規定により補正をするときは「手続補正書（法第11条の規定による補正）」とし、令第1条第2項の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書（令第1条第2項の規定による命令に基づく補正）」とする。
- 2 提出先は、特許庁審査官が各申請書の提出又は補正の機会を付与した場合には当該特許庁審査官、その他の場合にあっては特許庁長官とする。
- 3 「補正の対象」の欄には、「願書のⅡ、出願人の欄」のように補正をする書類名と補正をする箇所を記載する。
- 4 「補正の内容」の欄には、「別紙のとおり」と記載するとともに補正事項を指摘し、補正のための発覚用紙を別紙として添付する。ただし補正の結果用紙の全体が別紙となる場合、又は法第6条若しくは令第1条第2項の規定による命令に基づく手続の補正の場合であつて、その補正に係る事項について記載原本の書き換へが容易なときは発覚用紙によることを要しない。なお、法第11条の規定による補正のための発覚用紙を添付する場合には、その補正に係る事項が、一部の箇所の削除又は軽微な訂正若しくは追加である場合には、用紙の明りょう及び直接接頭に影響を及ぼさないことを条件として、先に提出した補正書の写しに補正をするときに、発覚用紙とすることができる。
- 5 請求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る請求の範囲を次のように記載した発覚用紙を添付する。
- イ 新たに請求の範囲を追加するときは、その追加する請求の範囲に補正前の請求の範囲の最後のもに付した番号を「○（追加）」のように記載する。
- ロ いずれかの請求の範囲を削除するときは、その削除する請求の範囲に付されている番号を「○（削除）」のように記載する。
- ハ 請求の範囲の数を増減せずに補正するときは、その補正された請求の範囲に補正前の請求の範囲の番号と同一の番号を「○（補正後）」のように記載する。
- 6 用紙は、日本工業規格A4用紙（横21cm、29.7cm）の大きさとし、可撓性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性能のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等も記載してはならない。
- 7 用紙には、しわ及び裂け目がないこととする。
- 8 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおおの4cm並びにその右端及び下端についてはおおの3cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としなくてもよい。ただし、上端の余白の左端で上端から1.5cm以内に書類番号（願書に記載されている番号に限る。）を付することができ。
- 9 手続補正書は、タイプ印写又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複製をすることができるように作成する。
- 10 手続補正書のすべての下端には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端及び下端の中央に付する。
- 11 タイプ印写による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上とせよ。ただし、備考16、19においてローマ字を用いるときは、1.5文字の幅とする。
- 12 記載事項は、4号活字の大きさの文字（備考16、19においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさを約2.1cm以上の文字）により、かつ、青色の逆色のない色であつて備考9に定める要件を満たすもので記載する。
- 13 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/JP/○○/○○○○」のように記載し、国際出願番号の通知を受け取る前の場合には、その国際出願の提出日及び年/月の順に「○○.○○.○○」を国際出願（年については西暦紀元の下2桁）のように記載するとともに、書類番号（願書に記載されている場合に限る。）を合わせて記載する。
- 14 「氏名（名称）」は、自然人にあっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。
- 15 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 16 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 17 「国籍」は、出願人又は代表者がその国籍である国の国名を記載する。
- 18 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- 19 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 20 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 21 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 22 各用紙においては、原則として捺印、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。
- 23 手続補正書の用紙は、容易に分離し、又はと直すことができるように例えたとりップ等を用いとしる。
- 24 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあてのみを記載する。
- 25 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
- 26 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 27 日付は、西暦紀元及びグレゴリイ暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての最後から2つの数字をその順序に従つてそれぞれについて2桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にビードラを付す（例えば1978年3月30日は「130.0.3.78」）。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリイ暦による日付を併記する。

模式第23（第62条関係）

答 弁 書

特許庁審査官 殿

- 1 国際出願の表示
- 2 出願人（代表者）  
氏名（名称）  
あて名  
国籍  
住所
- 3 代理人  
氏名  
あて名
- 4 通知の日付
- 5 答弁の内容
- 6 送付書類の目録

**樣式第 15 (第 31 条関係)**

	手 続 補 正 書
特許庁長官 (特許庁審査官)	股 販)
1 国際出願の表示	
2 出願人(代表者)	
氏名(名称)	
あて名	
国籍	
住所	
3 代理人	
氏名	
あて名	
4 補正命令の日付	
5 補正の対象	
6 補正の内容	
7 送付書類の目録	